

平成18年度決算について

1. はじめに

平成18年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、附属明細書）が文部科学大臣により9月11日付けで承認されましたので、ここに開示致します。なお、本学の活動状況をご理解頂くために、簡潔に平成18年度に実施した主要な事業概要を述べると共に、主要財務諸表である貸借対照表と損益計算書について平成17年度決算と対比して概括致します。

2. 平成18年度に実施した事業概要について

平成17年10月に任期を迎えた相澤学長は学長選考委員会より引き続き2年間の任期延長が認められ、法人化後3年目に当たる平成18年度も相澤学長の強いリーダーシップの下、第1期中期計画の達成にむけ加速して大学改革に取り組むことになりました。

学長は任期延長の折り、ダーウィンの言葉「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。唯一生き残るのは変化できる者である。」を引用し、「現在進めている大学改革は決して断続的であってはならず、持続的に変化しつつ、さらに高い水準へと進化しなければならない。」との所信表明を行い、次の2年間で第2次大学改革と位置づけ、その重点事項として下記の4項目を掲げました。

- 1) 法人および大学の組織改革：進化型組織の創出
- 2) 世界をリードする「卓越性と多様性」
- 3) 「分化と統合」による知のフロンティアの開拓
- 4) グローバルネットワークの形成を目指した「拠点から連携へ」

平成18年度はまさにこの4項目を基本方針として教職員が一体となって積極的かつ多様な活動を展開してまいりました。

そのうち主な事項を列挙します。

- (1) 従来 of スーパーコンピュータの更新にあたり、グリッド方式による画期的なスーパーコンピュータ「TSUBAME」を完成させ、その運用を開始、学内の情報基盤の根幹として位置づけました。また、その能力は導入当初、アジアで最速、世界第7位の速度を誇り、本学の名前を世界的にアピールすることにもなりました。

- (2) 創造性・挑戦意欲にあふれる世界水準の若手研究者を組織的に育成する Global Edge Institute (グローバルエッジ研究院) を設置致しました。この研究院は若手研究者を世界から公募し、国籍を問わず任期付きで特任助教として採用、公用語を英語とする環境で研究に専念させ、成果によって本学の准教授、教授への道を明示したテニユアトラック制を組み込んだ従来にない研究院です。世界中からの応募があり、将来楽しみな若手人材が集まり、その成果が期待されています。
- (3) 21世紀の社会をリードしてゆくためには、単に科学技術を学ぶだけでなく、人類が生み出した文明の叡智に深く学ぶことも必要と考え、「世界文明センター」を設置致しました。センターに人文学院、芸術学院の2部門を置き、人文学院では人類文明の精髓をなす価値観や思想を学び、芸術学院では感受性と想像力をふくらませることを狙います。そのために内外の有力な講師陣をそろえました。
- (4) 12のプロジェクトが既に動いている世界最高水準の研究教育拠点の形成を目指す21世紀COEプログラムの後継プログラム「グローバルCOEプログラム(07年度スタート)」に5件採択されるなど、外部資金・教育資金の確保に大きな実績を上げることが出来ました。因みに受託研究費45.4億円、共同研究費15.1億円、科学研究費補助金49.4億円などと金額面で過去最大の獲得実績を上げることが出来ました。
- (5) 「キャンパス構想21」を策定、外部に公表し、学内の施設整備を体系的に行えるように致しました。大岡山キャンパスは「時空を緑でつなぐ大岡山キャンパス」、すずかけ台キャンパスは「ペリパトスの研社21」としてそれぞれまとめました。
- (6) 学部教育改革の一環として、第1類(理学部)において「論理的思考力と自然科学に関する高い資質を有する者を選抜する」ことを目的として後期試験を廃止し、新たに新方式の特別入学資格試験(AO型)を実施致しました。本試験は、午前・午後合わせて5時間の数学を題材とする試験を課しており、その選抜方法に非常に強い関心が集まりました。
- (7) 大学院教育の面に置いては積極的に複数の専門領域にチャレンジできるように、学内ではイノベーションマネジメント研究科との間で、また、海外では清華大学との間でデュアル・ディグリー制度を充実させました。本年度から始めた「大学院博士一貫教育プログラム」に置いては、海外研修やインターンシップ制度を積極的に採用、経験と知識の幅を拡げられるよう制度面を充実させました。
- (8) 海外拠点の戦略的展開としては、清華大学との大学院合同プログラムの支援、遠隔講義配信、共同研究支援、留学生リクルートの促進、帰国留学

生支援を目的として清華大学内のオフィスを充実させ、東工大北京オフィスとしての位置づけを確立致しました。

- (9) 学生に対する各種の支援業務を見直したうえで整備し、修学面、健康管理面、生活面並びに進路相談等の支援業務を総合的に取り扱う学生支援センターを設置しました。
- (10) 広報面では、大学のロゴ、キャッチフレーズを制定し、「世界最高の理工系総合大学」の実現に向けた大学の取り組みを新聞紙上に企業との広告記事の形で掲載、また、Nature 誌に大学の研究成果を掲載、受験生向けに大学の紹介冊子を出版するなど内外に積極的に情報の提供を行いました。
- などを挙げる事が出来ます。

3. 平成18年度の財務諸表の概要について

(1) 貸借対照表

本学の財務状態を明らかにするため、平成19年3月31日におけるすべての資産、負債および資本勘定を記載しています。なお、本年度より国立大学法人会計においても減損会計が取り入れられ、決算書の「重要な会計方針」における「注記事項」において「減損損失関係」として減損処理をした物件と減損の恐れのある物件を記載しております。なお、18年度において減損処理した物件は、電話加入権（期首帳簿価格735千円、減損後価格399千円、市場価格の下落著しいため減損処理）のみであります。

(資産の部)

資産総額は2,253.7億円となり、昨年度より11.5億円増加致しました。

建物勘定は本館改修9.4億円、緑が丘3号館改修3.9億円、すずかけ台地区校舎改修等2.8億円など改修工事等による増加22.0億円が有りましたが、期中償却27.6億円が有り、償却後では502.6億円と昨年度比5.6億円減少致しました。工具器具備品勘定の増加50.9億円は、スパコンTSUBAME導入19.6億円と実験装置購入等によるものです。また、図書勘定10.4億円の減少は附属図書館にて管理する図書の範囲を変更したことにより、従来有形固定資産として計上されていた図書の一部を償却処理したためです。最終的に有形固定資産合計勘定は、減価償却との関係で2,098.8億円と昨年度比13.8億円減少致しました。

投資有価証券勘定9.0億円は、新たに国債を総額10億円ラダー型にて購入し、その内の長期分を計上したものです。長期性預金10億円の減少は、保有定期預金の満期日が1年内になり、流動資産勘定に移ったためです。

以上の結果、固定資産合計勘定は 2,120.1 億円、昨年度比 14.6 億円減少致しました。

一方、流動資産勘定では、現金および預金勘定で昨年比 21.3 億円増の 123.7 億円の残高を計上、有価証券勘定 1.0 億円はラダー型国債購入のうち 1 年以内に期日の来るものです。その他未収金勘定 6.8 億円（昨年比 2.5 億円増）は、受託研究等で精算払い方式の外部資金が増えたことによる未回収金増加によるものです。

以上の結果、流動資産計勘定は 133.6 億円と昨年比 26.1 億円増加致しました。

（負債の部）

負債総額は 322.1 億円で、昨年度より 17.8 億円増加致しました。

固定負債計勘定は、174.3 億円と昨年度とほぼ同一水準ですが、主として新しいスーパーコンピュータ導入に伴う長期リース債務増 7.7 億円を資産見返負債減 7.6 億円減と退職金規程変更による退職給付引当金 0.1 億円減で相殺した形になりました。

流動負債では、退職給付金等の翌年度繰越があり運営費交付金債務勘定で昨年比 2.1 億円増の 13.4 億円を計上、また、未払金勘定が 49.5 億円と昨年度比 9.1 億円増加致しました。これは本館改修工事およびアスベスト撤去工事の完了が 3 月末になり、支払いが翌期になったことによるものです。短期リース債務の増は、スパコン TSUBAME 導入の結果です。上記の結果、流動負債計勘定は昨年度比 17.8 億円増の 147.7 億円となりました。

（資本の部）

資本総額は 1,931.6 億円と昨年度に比し 6.3 億円減少致しました。

資本剰余金勘定は本館、緑が丘 3 号館、すずかけ台地区校舎改修完了に伴う資本化額の増 15.0 億円があり、207.7 億円となりましたが、資本化対象建物の減価償却 33.1 億円を計上したため、資本剰余金合計勘定では昨年比 18.1 億円減の 108.7 億円となりました。

利益剰余金に関しては、平成 17 年度の未処分利益が経営努力による利益と承認され、目的積立金勘定に 10.1 億円を積み増し、12.6 億円を計上致しました。また、当期末処分利益は昨年度比 1.7 億円増益の 13.4 億円となりました。上記の結果、利益剰余金合計勘定は 27.4 億円と昨年比 11.8 億円増加致しました。

（2）損益計算書

大学の経営状況を明らかにするため、平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）に発生したすべての費用と収益を記載しています（但し、預り金勘定を除く）。なお、国立大学法人会計基準に基づき、記載順序は経常費用、経常収益の順となります。

（経常費用）

教育・研究に専ら当てられる業務費は349.4億円と昨年度比2.8億円増加致しました。その内、教育経費は22.3億円（0.1億円増）、研究経費は63.6億円（7.5億円減）、教育研究支援経費は21.7億円（0.7億円減）ですが、減価償却前の経費で見ると、教育経費20.0億円（0.4億円増）、研究経費40.3億円（0.8億円増）、教育研究支援経費14.4億円（1.1億円増）と運営費交付金収入が減額となる中、むしろ昨年度より経費をかけました。

受託研究費、受託事業費については、外部資金獲得が好調なため昨年度比経費増となっています。減価償却前の経費でみてもそれぞれ6.2億円増、0.1億円増と昨年度より活発な活動でした。

一方、人件費については、役員人件費、教員人件費に関して17年度中に行った給与改定もあり、昨年度比減少致しました。職員人件費は期中退職する職員が昨年比増えたため2.1億円多くなりましたが、退職給付金を除く経常的人件費（給与、賞与等）段階で見れば、役員人件費1.1億円（0.1億円減）、教員人件費128.7億円（1.0億円減）、職員人件費49.9億円（1.3億円増）で総人件費レベルでは179.7億円と昨年比0.1億円の微増に押さえることが出来ました。

一般管理費は、昨年度比0.2億円増の21.7億円を計上致しました。増加要因の主な事項に納付消費税増0.7億円、固定資産税増0.2億円などがあり、減価償却費減0.3億円に諸経費削減努力を加えても最終的に経費増となっていました。

財務費用では、スーパーコンピュータTSUBAME導入によるリース使用料の増加により、支払利息増0.3億円が主な増加要因です。

上記の結果、経常費用は総額で373.3億円、昨年度に比し3.4億円増加致しました。

（経常収益）

経常収益の根幹をなす運営費交付金収益は昨年度比5.3億円増の213.7億円を計上していますが、本年度受入運営費交付金額は全学共通分として203.7億円（2.4億円減）特別教育研究経費用として5.6億円（0.7億円増）特殊要因経費用として8.6億円（6.8億円減）の総額217.8億円（8.4

億円減)です。これに前年度からの運営費交付金繰越 11.3 億円(7.0 億円増)が収益化され、これらの合計額から運営費交付金による資産購入額 2.1 億円(8.7 億円減)と翌年度への繰越 13.4 億円(2.1 億円増)を勘案して算出された額が最終 18 年度の運営費交付金収益となります。

授業料収益が昨年比 10.0 億円減になっているのは授業料収入で資産購入 11.8 億円(9.8 億円増)を行ったためで、実際の授業料収入は 49.3 億円(0.1 億円減)と昨年度と大きく変わりません。

受託研究費等収益が 60.4 億円(13.0 億円増)と大きく伸びたのは積極的に外部資金の受入強化を図って活動した結果で、ナノファイバー研究やグローバルエッジ研究院が発足するなどの受入プロジェクトが増加したためです。この見返りとして経常費用勘定の中の受託研究費の使用が大きく伸びています。

補助金等収益 2.6 億円(1.5 億円増)は研究拠点形成費等補助金等の獲得によるものです。また、施設費収益 5.2 億円(2.7 億円増)はアスベスト及び改修工事等の増加にともなうものです。

資産見返負債戻入勘定は、国立大学法人会計独特の勘定で、9.0 億円の減益は減価償却額が昨年比減少したことによるものです。収益勘定にこの勘定をたてることにより経常費用にて計上された減価償却費を一部相殺し、損益上影響が出ないような仕組みになっています。

財務収益 0.4 億円(0.3 億円増)は、資金運用を積極的に行った結果です。

雑益が 12.1 億円(3.5 億円増)と大きく伸びていますが、科学研究費補助金等間接経費収入 8.6 億円(2.6 億円増)がその主要因です。

上記の結果、経常収益は総額で 386.6 億円と昨年より 7.3 億円増加致しました。

(当期総利益)

平成 18 年度の経常利益は経常収益より経常経費を差し引いた 13.2 億円(昨年比 3.9 億円増)となります。図書固定資産除却損 10.8 億円が臨時損失として有りますが、臨時利益として資産見返負債戻入で同額が計上されますので最終的に損益には影響致しません。退職金の取り扱い変更による臨時利益を考慮すると当期純利益は 13.3 億円(3.4 億円増)となります。

18 年度に過去に積立てた目的積立金取崩額が 0.1 億円ありますので、最終的に当期総利益は 13.4 億円、昨年比 1.7 億円の増益となりました。この利益は近い将来使用する目的を持って意図して積立てたものと本学の経営努力によるものであります。この当期末処分利益の大半は文部科学大臣の承認を得た後、目的積立金勘定に計上し、19 年度以降に計画的に使用してゆく予定であります。

4. おわりに

6年間の第1期中期計画期間も折り返し地点を過ぎました。法人化以来、期初の文部科学大臣により承認された中期計画に基づき年度計画を策定、その年度計画を着実に実行するという経営方式も大学内に定着してきました。この3年間の着実な改革努力を残る3年間で着実に結果として実らせ、かつ、第2期中期計画のことを考える時期を迎えました。

この3年間の年次計画は何とか計画に沿って達成してきております。競争的資金とも呼ばれている外部資金も確実に確保出来、その外部資金に伴った間接経費収入の増加と一般管理費等の経費面での効率化効果が運営費交付金の減収を補い、教育・研究面での予算削減は避けられました。外部資金とは結びつきにくい地道な基礎研究面も予算額を従来通り確保出来、研究レベルを落とすことなく推移しております。

平成19年10月には現学長の任期が到来し、新学長が就任、新執行部に経営が引き継がれます。教職員一同、従来と同じく中期計画達成に向け整斉と団結して努力して参ります。皆様方の温かいご支援、ご鞭撻を引き続きお願い申し上げます。

以上

平成19年9月

理事・副学長（経営担当） 関口 光晴

比較貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	H18年度末(A)	H17年度末(B)	(A) - (B)		H18年度末(A)	H17年度末(B)	(A) - (B)
資産の部				負債の部			
固定資産				固定負債			
有形固定資産				資産見返負債	16,109	16,867	757
土地	139,337	139,337	-	退職給付引当金	-	9	9
建物	58,031	55,828	2,203	長期リース債務	1,325	557	768
減価償却累計額	7,774	5,011	2,763				
構築物	3,047	3,067	19	固定負債計	17,435	17,433	1
減価償却累計額	670	455	215				
工具器具備品	23,850	18,763	5,086	流動負債			
減価償却累計額	13,685	9,024	4,660	運営費交付金債務	1,339	1,133	205
図書	7,389	8,430	1,040	預り補助金等	6	5	0
美術品・収蔵品	323	304	18	寄附金債務	4,868	4,788	80
船舶	9	9	-	承継剰余金債務	4	4	-
減価償却累計額	4	3	1	前受受託研究費等	939	926	13
車両運搬具	27	23	3	前受受託事業費等	2	2	0
減価償却累計額	13	10	2	前受金	666	741	75
研究用放射性同位元素	4	4	-	預り科学研究費補助金等	565	547	17
減価償却累計額	0	0	0	預り金	333	187	145
建設仮勘定	8	-	8	未払金	4,952	4,039	912
その他の有形固定資産	0	0	-	未払費用	271	349	77
				未払消費税等	74	-	74
有形固定資産計	209,881	211,263	1,381	短期リース債務	746	268	478
				流動負債計	14,771	12,995	1,776
無形固定資産				負債の部計	32,207	30,429	1,777
特許権	23	20	2				
ソフトウェア	70	78	7	資本の部			
電話加入権	0	0	0	資本金			
特許権等仮勘定	137	105	31	政府出資金	179,557	179,557	-
				資本金合計	179,557	179,557	-
無形固定資産計	231	205	26	資本剰余金			
投資その他の資産				資本剰余金	20,774	19,275	1,498
投資有価証券	895	-	895	損益外減価償却累計額(-)	9,908	6,600	3,307
長期性預金	1,000	2,000	1,000	損益外減損損失累計額(-)	0	-	0
長期前払費用	2	2	0	資本剰余金合計	10,865	12,674	1,809
その他の投資その他の資産	0	0	0				
投資その他の資産合計	1,897	2,003	105	利益剰余金			
固定資産合計	212,011	213,471	1,460	目的積立金	1,261	250	1,011
				積立金	131	131	-
流動資産				当期末処分利益	1,341	1,174	167
現金及び預金	12,369	10,243	2,125	利益剰余金合計	2,735	1,556	1,178
未収学生納付金収入	64	57	7				
徴収不能引当金(-)	4	3	0	資本の部計	193,158	193,789	630
有価証券	99	-	99				
たな卸資産	4	5	0	負債・資本合計	225,366	224,218	1,147
前払費用	5	5	0				
未収収益	9	5	4				
その他の未収入金	680	425	254				
その他流動資産	125	7	118				
流動資産計	13,355	10,746	2,608				
資産合計	225,366	224,218	1,147				

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

. 比較損益計算書

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	H18年度(A)	H17年度(B)	差額(A)-(B)
経常費用			
業務費	34,939	34,659	279
教育経費	2,227	2,219	8
研究経費	6,361	7,116	754
教育研究支援経費	2,168	2,235	67
受託研究費	5,197	4,092	1,104
受託事業費	340	335	4
役員人件費	110	179	68
教員人件費	13,044	13,200	155
職員人件費	5,488	5,280	207
一般管理費	2,169	2,146	22
財務費用	43	16	26
支払利息	43	16	26
為替差損	0	0	0
雑損	182	172	9
経常費用計	37,334	36,996	338
経常収益			
運営費交付金収益	21,365	20,838	526
授業料収益	4,052	5,048	996
入学金収益	878	887	9
検定料収益	215	202	13
受託研究等収益	6,042	4,742	1,299
受託事業等収益	347	342	5
寄附金収益	885	902	16
補助金等収益	259	110	149
施設費収益	515	245	270
資産見返負債戻入	2,834	3,733	898
財務収益	44	8	35
受取利息	43	8	35
有価証券利息	0	-	0
雑益	1,214	868	346
財産貸付料収入	131	107	23
科学研究費補助金等間接経費収入	863	601	262
その他の雑益	219	158	60
経常収益計	38,656	37,928	727
経常利益	1,321	932	389
臨時損失	1,076	0	1,076
固定資産除却損	1,076	-	1,076
臨時利益	1,086	56	1,029
退職給付引当金戻入益	9	56	47
資産見返負債戻入	1,076	-	1,076
当期純利益	1,331	989	341
目的積立金取崩額	10	184	174
当期総利益	1,341	1,174	167

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

第3期事業年度

財 務 諸 表

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	
（ 1 ） 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 8 3 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細 ..	13
（ 2 ） たな卸資産の明細	14
（ 3 ） 無償使用国有財産等の明細	15
（ 4 ） P F I の明細	18
（ 5 ） 有価証券の明細	
1 . 流動資産として計上された有価証券	19
2 . 投資その他の資産として計上された有価証券	19
（ 6 ） 出資金の明細	20
（ 7 ） 長期貸付金の明細	20
（ 8 ） 借入金の明細	20
（ 9 ） 国立大学法人等債の明細	20
（ 1 0 ） 引当金の明細	
1 . 引当金の明細	21
2 . 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	22
3 . 退職給付引当金の明細	23
（ 1 1 ） 保証債務の明細	24
（ 1 2 ） 資本金及び資本剰余金の明細	25
（ 1 3 ） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
1 . 積立金の明細	26
2 . 目的積立金の取崩しの明細	26
（ 1 4 ） 業務費及び一般管理費の明細	27
（ 1 5 ） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
1 . 運営費交付金債務	29
2 . 運営費交付金収益	30
（ 1 6 ） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
1 . 施設費の明細	31
2 . 補助金等の明細	32
（ 1 7 ） 役員及び教職員の給与の明細	33
（ 1 8 ） 開示すべきセグメント情報	34
（ 1 9 ） 寄附金の明細	35
（ 2 0 ） 受託研究の明細	36
（ 2 1 ） 共同研究の明細	36
（ 2 2 ） 受託事業等の明細	36
（ 2 3 ） 科学研究費補助金の明細	37
（ 2 4 ） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	38
（ 2 5 ） 関連公益法人等	39

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地		139,337,720	
建物	58,031,768		
減価償却累計額	<u>7,774,243</u>	50,257,524	
構築物	3,047,302		
減価償却累計額	<u>670,940</u>	2,376,361	
工具器具備品	23,850,470		
減価償却累計額	<u>13,685,234</u>	10,165,235	
図書		7,389,680	
美術品・收藏品		323,202	
船舶	9,203		
減価償却累計額	<u>4,169</u>	5,033	
車両運搬具	27,567		
減価償却累計額	<u>13,289</u>	14,277	
研究用放射性同位元素	4,345		
減価償却累計額	<u>800</u>	3,544	
建設仮勘定		8,998	
その他の有形固定資産		0	
有形固定資産合計		<u>209,881,578</u>	
2 無形固定資産			
特許権		23,241	
ソフトウェア		70,817	
電話加入権		336	
特許権等仮勘定		<u>137,406</u>	
無形固定資産合計		231,801	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		895,088	
長期性預金		1,000,000	
長期前払費用		2,430	
その他の投資その他の資産		<u>287</u>	
投資その他の資産合計		1,897,805	
固定資産合計		<u>212,011,186</u>	
流動資産			
現金及び預金		12,369,371	
未収学生納付金収入	64,802		
徴収不能引当金	<u>4,254</u>	60,547	
有価証券		99,908	
たな卸資産		4,495	
前払費用		5,256	
未収収益		9,149	
未収入金		680,435	
その他の流動資産		<u>125,873</u>	
流動資産合計		<u>13,355,038</u>	
資産合計		<u>225,366,224</u>	
負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,353,191		
資産見返補助金等	20,483		
資産見返寄附金	3,330,602		
資産見返物品受贈額	9,396,694		
建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>8,998</u>	16,109,969	
長期リース債務		<u>1,325,428</u>	
固定負債合計		<u>17,435,397</u>	
流動負債			
運営費交付金債務		1,339,326	
預り補助金等		6,016	
寄附金債務		4,868,296	
承継剰余金債務		4,705	
前受受託研究費等		939,720	
前受受託事業費等		2,574	
前受金		666,549	
預り科学研究費補助金等		565,583	
預り金		333,899	
未払金		4,952,930	
未払費用		271,948	

未払消費税等	74,287		
短期リース債務	<u>746,127</u>		
流動負債合計		<u>14,771,966</u>	
負債合計			32,207,363
資本の部			
資本金			
政府出資金	<u>179,557,768</u>		
資本金合計		179,557,768	
資本剰余金			
資本剰余金	20,774,299		
損益外減価償却累計額()	9,908,165		
損益外減損損失累計額()	<u>399</u>		
資本剰余金合計		10,865,735	
利益剰余金			
教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	1,261,986		
積立金	131,998		
当期末処分利益	<u>1,341,372</u>		
(うち当期総利益)	1,341,372)		
利益剰余金合計		<u>2,735,356</u>	
資本合計			<u>193,158,860</u>
負債資本合計			<u><u>225,366,224</u></u>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,227,993		
研究経費	6,361,348		
教育研究支援経費	2,168,492		
受託研究費	5,197,372		
受託事業費	340,314		
役員人件費	110,776		
教員人件費	13,044,657		
職員人件費	5,488,150	34,939,107	
一般管理費		2,169,158	
財務費用			
支払利息	43,454		
為替差損	326	43,781	
雑損		182,368	
経常費用合計		<u>37,334,416</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		21,365,124	
授業料収益		4,052,289	
入学金収益		878,571	
検定料収益		215,955	
受託研究等収益(政府等)		2,428,208	
受託研究等収益(その他)		3,614,037	
受託事業等収益(政府等)		185,336	
受託事業等収益(その他)		162,513	
寄附金収益		885,531	
補助金等収益		259,785	
施設費収益		515,478	
資産見返負債戻入		2,834,664	
財務収益			
受取利息	43,932		
有価証券利息	68	44,001	
雑益			
財産貸付料収入	131,832		
科学研究費補助金等間接経費収入	863,720		
その他の雑益	219,316	1,214,869	
経常収益合計		<u>38,656,369</u>	
経常利益		1,321,952	
臨時損失			
固定資産除却損		1,076,846	
臨時損失合計		<u>1,076,846</u>	1,076,846
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		9,348	
資産見返負債戻入		1,076,846	
臨時利益合計		<u>1,086,194</u>	1,086,194
当期純利益		<u>1,331,300</u>	
目的積立金取崩額		<u>10,071</u>	
当期総利益		<u><u>1,341,372</u></u>	

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

キャッシュ・フロー計算書

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	9,521,036
人件費支出	19,662,277
その他の業務支出	2,219,365
運営費交付金収入	21,781,360
授業料収入	4,852,333
入学金収入	851,245
検定料収入	215,955
受託研究等収入	5,678,273
受託事業等収入	337,855
財産貸付料収入	132,380
科学研究費補助金等間接経費収入	863,720
承継剰余金収入	-
その他の雑益	154,065
補助金等収入	248,435
寄附金収入	1,038,416
預り科学研究費補助金等の増加(減少)	17,787
預り金の増加(減少)	154,534
小計	4,923,683
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,923,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	31,000,000
定期預金の払戻による収入	33,000,000
有価証券の取得による支出	994,989
有価証券の売却による収入	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	3,995,536
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,740
施設費による収入	1,899,299
小計	1,089,486
利息及び配当金の受取額	39,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,049,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	707,168
小計	707,168
利息の支払額	41,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,692
資金に係る換算差額	-
資金増加額(又は減少額)	3,125,437
資金期首残高	3,743,934
資金期末残高	6,869,371

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

利益の処分に関する書類 (案)

(単位:円)

当期末処分利益		1,341,372,310
当期総利益		1,341,372,310
利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育・研究・組織運営等の充実のための積立金		<u>1,341,372,310</u> <u>1,341,372,310</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

(単位:千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	34,939,107	
一般管理費	2,169,158	
財務費用	43,781	
雑損	182,368	
臨時損失	<u>1,076,846</u>	38,411,262
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	4,052,289	
入学料収益	878,571	
検定料収益	215,955	
受託研究等収益	6,042,246	
受託事業等収益	347,850	
寄附金収益	885,531	
資産見返負債戻入	828,114	
財務収益	44,001	
雑益	351,148	
臨時利益	<u>16,618</u>	<u>13,662,327</u>
業務費用合計		24,748,934
損益外減価償却相当額		3,363,614
損益外減価償却相当額		3,317,544
損益外固定資産除却相当額		46,069
損益外減損損失相当額		399
引当外退職給付増加見積額		658,840
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	287,643	
政府出資等の機会費用	3,161,808	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	3,449,451
(控除)国庫納付額		<u>-</u>
国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>32,221,240</u></u>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

文部科学省が指定する特殊要因経費に充当される運営費交付金

・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する成果進行基準、費用進行基準又は期間進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7 ～ 50 年
構築物	8 ～ 20 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
船舶	4 ～ 12 年
車両運搬具	2 ～ 7 年
放射性同位元素	20 年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第 83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の使途特定内規」により運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上していない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 84 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

< 追加情報 >

従来、「国立大学法人東京工業大学外国人教師退職手当支給細則」により計算した外国人教師の退職一時金については、運営費交付金にて措置されないため引当金計上していたが、当事業年度より「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の使途特定

内規」の改正により外国人教師の退職一時金について財源は運営費交付金で負担することとした。その結果、運営費交付金財源で負担する退職一時金は引当金計上をしないため、引当金を取崩している。このため取崩額を臨時利益（退職手当引当金戻入益）9,348千円として計上している。

4．徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上している。

5．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

6．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

7．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している平成19年3月30日10年国債（新発債）の利率を参考に1.65%で計算している。

9．リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11．財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円単位切捨てにより作成している。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示している。

< 会計処理の変更 >

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日））並びに「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に

係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書(文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日))を適用している。この取扱いにより、資本剰余金(損益外減損損失累計額)が399千円計上されているが、当期純利益に与える影響はない。

<追加情報>

図書(附属図書館が組織として管理する図書)の範囲の変更により、従来、有形固定資産として計上していた図書を一部償却した。

この取扱いにより、臨時損失(固定資産除却損)及び臨時利益(資産見返負債戻入)が1,076,846千円計上されているが、当期純利益に与える影響はない。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 15,330,846千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,369,371千円
定期預金等	<u>5,500,000千円</u>
資金期末残高	<u>6,869,371千円</u>

(2) 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

工具器具備品	1,697,353千円
図書	1,425千円
美術品・收藏品	18,742千円
車両運搬具	6,389千円
車両リサイクル預託金	<u>11千円</u>
	<u>1,723,922千円</u>

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	<u>1,994,438千円</u>
	<u>1,994,438千円</u>

3. 減損損失関係

(1) 鹿沢合宿研修所

用途：研修所

種類：土地、建物、建物附属設備、及び構築物

場所：群馬県吾妻郡嬭恋村大字鎌原字湯の丸山 1053-834

期首帳簿価格：92,359 千円

(土地 21,000 千円、建物 63,309 千円、建物附属設備 2,317 千円、
構築物 5,732 千円)

兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく
低下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(2) 大洗合宿研修所

用途：研修所

種類：土地、建物、建物附属設備、及び構築物

場所：茨城県東茨城郡大洗町大貫角一 257

期首帳簿価格：354,194 千円

(土地 309,000 千円、建物 37,131 千円、建物附属設備 3,426 千円、
構築物 4,636 千円)

兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく
低下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(3) 木崎湖合宿研修所

用途：研修所

種類：土地、建物、建物附属設備、及び構築物

場所：長野県大町市大字平 14771-1

使用しなくなる日

平成20年3月31日(予定)

経緯及び理由

固定資産の全部につき、使用しないという決定が行われている。

使用しなくなる日における帳簿価格：23,951 千円

(土地 7,820 千円、建物 14,399 千円、建物附属設備 1,731 千円、構築物 0 千円)

使用しなくなる日における回収可能サービス価額：21,757 千円

(土地 4,692 千円、建物 15,306 千円、建物附属設備 1,759 千円、構築物 0 千円)

使用しなくなる日における減損見込額：3,128 千円

(土地 3,128 千円)

(4) 北1号宿舍

用途：職員宿舍

種類：建物、及び建物附属設備
場所：東京都目黒区緑が丘 1-9-19
期首帳簿価格：0 千円
(建物 0 千円)

兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(5) 大岡山宿舎 3

用途：職員宿舎
種類：建物、及び建物附属設備
場所：東京都目黒区大岡山 2-10
期首帳簿価格：2,071 千円
(建物 436 千円、建物附属設備 1,635 千円)

兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(6) 大岡山宿舎 C F

用途：職員宿舎
種類：建物、及び建物附属設備
場所：東京都目黒区大岡山 2-10
期首帳簿価格：2,392 千円
(建物 0 千円、建物附属設備 2,392 千円)

兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。

減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(7) 猿楽町施設

用途：外国人研究員等滞在用宿泊施設
種類：土地、建物、建物附属設備、及び構築物
場所：東京都渋谷区猿楽町 57-6
期首帳簿価格：260,249 千円

(土地 226,000 千円、建物 33,818 千円、建物附属設備 430 千円、構築物 0 千円)

兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下している。

減損の認識に至らない根拠

保守管理が経常的に行われており、かつ、年度計画等においても将来の使用稼働が確実に見込まれているため。

(8) 電話加入権

用途：電話回線

種類：電話加入権

場所：東京都目黒区大岡山 2-12-1 外

期首帳簿価格：735 千円

減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落したこと

損益計算書に計上した金額：0 千円

損益計算書に計上していない金額：399 千円

回収可能サービス価額

正味売却価額として市場価格を算定

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

資産の種類	期 残	首 高 増	当 期 加 額	当 期 減 少	期 末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		引 未 期 高	
						当 期 償 却 額	期 末 高	当 期 損 失 額	引 未 期 高		
有形固定資産 (特定償却資産)											
建物	54,922,518	1,525,314	-	-	56,447,832	7,615,312	2,659,034	-	-	48,832,520	
構築物	2,813,176	-	-	56,392	2,756,783	652,552	210,370	-	-	2,104,231	
工具器具備品	2,184,948	10,874	-	-	2,195,822	1,632,455	443,880	-	-	563,367	
船舶・水上運搬機	8,258	-	-	-	8,258	3,618	878	-	-	4,639	
その他の有形固定資産	0	-	-	-	0	-	-	-	-	0	
計	59,928,900	1,536,188	-	56,392	61,408,696	9,903,938	3,314,163	-	-	51,504,757	
有形固定資産 (特定償却資産以外)											
建物	905,915	678,020	-	-	1,583,936	158,931	104,019	-	-	1,425,004	
構築物	253,920	36,598	-	-	290,518	18,388	15,279	-	-	272,130	
工具器具備品	16,578,956	5,487,114	-	411,422	21,654,647	12,052,779	4,448,692	-	-	9,601,868	
図書	8,430,377	39,636	-	1,080,333	7,389,680	-	-	-	-	7,389,680	
船舶・水上運搬機	945	-	-	-	945	551	189	-	-	393	
車両運搬具	23,653	8,234	-	4,320	27,567	13,289	5,497	-	-	14,277	
研究用放射線同位元素	4,345	-	-	-	4,345	800	266	-	-	3,544	
計	26,198,113	6,249,603	-	1,496,077	30,951,639	12,244,740	4,573,944	-	-	18,706,899	
土地	139,337,720	-	-	-	139,337,720	-	-	-	-	139,337,720	
建設仮勘定	-	451,624	-	442,625	8,998	-	-	-	-	8,998	
美術品・収蔵品	304,460	18,742	-	-	323,202	-	-	-	-	323,202	
計	139,642,180	470,366	-	442,625	139,669,921	-	-	-	-	139,669,921	
有形固定資産合計	55,828,433	2,203,334	-	-	58,031,768	7,774,243	2,763,053	-	-	50,257,524	
構築物	3,067,096	36,598	-	56,392	3,047,302	670,940	225,649	-	-	2,376,361	
工具器具備品	18,763,904	5,497,988	-	411,422	23,850,470	13,685,234	4,892,572	-	-	10,165,235	
図書	8,430,377	39,636	-	1,080,333	7,389,680	-	-	-	-	7,389,680	
船舶・水上運搬機	9,203	-	-	-	9,203	4,169	1,067	-	-	5,033	
車両運搬具	23,653	8,234	-	4,320	27,567	13,289	5,497	-	-	14,277	
研究用放射線同位元素	4,345	-	-	-	4,345	800	266	-	-	3,544	
その他の有形固定資産	0	-	-	-	0	-	-	-	-	0	
土地	139,337,720	-	-	-	139,337,720	-	-	-	-	139,337,720	
建設仮勘定	-	451,624	-	442,625	8,998	-	-	-	-	8,998	
美術品・収蔵品	304,460	18,742	-	-	323,202	-	-	-	-	323,202	
計	225,769,194	8,256,158	-	1,995,095	232,030,258	22,148,679	7,888,107	-	-	209,881,578	
ソフトウェア	16,905	-	-	-	16,905	4,226	3,381	-	-	12,678	
計	16,905	-	-	-	16,905	4,226	3,381	-	-	12,678	
ソフトウェア	275,341	127,080	-	11,990	390,431	332,292	131,593	-	-	58,139	
特許権	23,157	6,475	-	-	29,632	6,391	3,509	-	-	23,241	
計	298,498	133,556	-	11,990	420,064	338,684	135,102	-	-	81,380	
電話加入権	735	-	-	-	735	-	-	-	-	399	
特許権仮勘定	105,586	60,362	-	28,542	137,406	-	-	-	-	137,406	
計	106,321	60,362	-	28,542	138,141	-	-	-	-	137,742	
ソフトウェア	292,246	127,080	-	11,990	407,336	336,518	134,974	-	-	70,817	
特許権	23,157	6,475	-	-	29,632	6,391	3,509	-	-	23,241	
電話加入権	735	-	-	-	735	-	-	-	-	399	
特許権仮勘定	105,586	60,362	-	28,542	137,406	-	-	-	-	137,406	
計	421,725	193,919	-	40,533	575,111	342,910	138,483	-	-	231,801	
投資有価証券	-	895,088	-	-	895,088	-	-	-	-	895,088	
車輛リサイクル預託金	75	50	-	45	80	-	-	-	-	80	
敷金・保証金	177	29	-	-	206	-	-	-	-	206	
長期前払費用	2,754	-	-	324	2,430	-	-	-	-	2,430	
長期性預金	2,000,000	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
計	2,003,007	895,168	-	1,000,369	1,897,805	-	-	-	-	1,897,805	
固定資産合計	228,193,927	9,345,246	-	3,035,998	234,503,175	22,491,590	8,026,591	-	-	212,011,186	

(単位:千円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	1,095	36,231	-	36,314	-	1,012	
ヘリウム	3,806	11,588	-	11,958	-	3,436	
重油	79	1,587	-	1,667	-	-	
特許印紙	96	52	-	102	-	46	
計	5,077	49,460	-	50,042	-	4,495	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地	目黒区大岡山2-10番地先	82.92m ²	-	305	
土地	大学敷地	目黒区大岡山2-10番地先	63.128m ²	-	232	
土地	大学敷地	目黒区大岡山2-10番地先	63.128m ²	-	203	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町5744番地先	1,014m	-	20	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町5744番地先	162m	-	1	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町4313番地付近	150m	-	1	
土地	大学敷地	町田市鶴間1867-1	9.6m	-	0	
土地	大学敷地	町田市つくし野3-23先市道第南1242号線路	28m	-	2	
土地	研修所敷地	長野県大町市大字平14771-4	35.00m ²	-	16	
土地	宿舍敷地	川崎市高津区二子3-28-21	23.13m ²	-	24	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町4397-5	44.43m	-	391	
土地	大学敷地	横浜市緑区長津田町4397-5	35.04m	-	3	
土地	大学敷地	群馬県吾妻郡草津町大字草津字白根甲464-1先	23m	-	1	
土地	大学敷地	群馬県吾妻郡嬭恋村大字干俣字熊四郎山2401番地	4.00m ²	-	0	
土地	川口住宅駐車場	埼玉県川口市飯塚1-4	12.50m ²	-	156	
土地	上福岡住宅駐車場	埼玉県ふじみ野市福岡1-3	12.50m ²	-	156	
土地	王子住宅駐車場	北区王子6-2	12.50m ²	-	403	
土地	小山台住宅駐車場	品川区小山台2-7-1	12.50m ²	-	403	
土地	松の木住宅駐車場	杉並区松ノ木1-12-20	12.50m ²	-	403	
土地	四番町住宅駐車場	千代田区四番町8	12.50m ²	-	403	
土地	上高田第2住宅駐車場	中野区上高田4-8-4	12.50m ²	-	403	
土地	六本木住宅駐車場	港区六本木1-8-1	12.50m ²	-	403	
土地	大橋住宅駐車場	目黒区大橋2-17-38	12.50m ²	-	403	
土地	駒場住宅駐車場	目黒区駒場2-2-1	12.50m ²	-	403	
土地	駒沢住宅駐車場	目黒区東山3-21-1	12.50m ²	-	403	
土地	国立住宅駐車場	国立市北3-31	12.50m ²	-	133	
土地	東久留米第2住宅駐車場	東久留米市大門町2-4	12.50m ²	-	133	
土地	町田小川住宅駐車場	町田市小川2-2	12.50m ²	-	133	
土地	川崎住宅駐車場	川崎市中原区上平間1254	12.50m ²	-	157	
土地	木月住宅駐車場	川崎市中原区木月1315	12.50m ²	-	157	
土地	宮崎台住宅駐車場	川崎市宮前区宮前平1-3-5	25.00m ²	-	315	
土地	相模大野住宅駐車場	相模原市相模大野4-2-3	75.00m ²	-	982	
土地	茅ヶ崎住宅駐車場	茅ヶ崎市赤松町7-2	37.50m ²	-	360	
土地	美しが丘住宅駐車場	横浜市青葉区美しが丘2-29	37.50m ²	-	536	
土地	青葉台住宅駐車場	横浜市青葉区榎ヶ丘30-2	25.00m ²	-	357	
土地	ていき住宅駐車場	横浜市金沢区泥亀1-20	150.00m ²	-	2,145	

土地	港南台住宅駐車場	横浜市港南区日野6-11	50.00㎡	-	715
土地	大多良住宅駐車場	横浜市港南区日野南3-7	12.50㎡	-	178
土地	藤ヶ沢住宅駐車場	横浜市港南区日野南4-29	12.50㎡	-	178
土地	南小菅ヶ谷住宅駐車場	横浜市栄区小菅ヶ谷1-5	125.00㎡	-	1,788
土地	南山田住宅駐車場	横浜市都筑区南山田1-4	12.50㎡	-	178
土地	三王山住宅駐車場	横浜市戸塚区平戸3-7	12.50㎡	-	178
土地	千代崎住宅駐車場	横浜市中区千代崎町2-71	25.00㎡	-	357
土地	老松住宅駐車場	横浜市西区老松町30	25.00㎡	-	357
土地	大岡住宅駐車場	横浜市南区大岡4-43	37.50㎡	-	536
土地	初富住宅駐車場	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山5-8	12.50㎡	-	96
	小 計				15,133
建物	研究棟	静岡県駿東郡長泉町下長窪1007番地	229.24㎡	鉄骨造	5,852
建物	研究棟	神奈川県横須賀市光の丘8-3産学官交流センター210号室	26.54㎡	鉄骨造	382
建物	研究棟	神奈川県小田原市城山4-10-1	1.00㎡	鉄骨造	5
建物	川口住宅	埼玉県川口市飯塚1-4	64.38㎡	R C	959
建物	上福岡住宅	埼玉県ふじみ野市福岡1-3	56.23㎡	R C	838
建物	萩中住宅	大田区萩中2-13-8	62.87㎡	R C	2,098
建物	王子住宅	北区王子6-2	56.23㎡	R C	1,877
建物	小山台住宅	品川区小山台2-7-1	113.88㎡	R C	3,801
建物	原町住宅	渋谷区恵比寿南3-11-17	83.02㎡	R C	2,771
建物	沓掛住宅	杉並区清水3-14-21	71.87㎡	R C	2,399
建物	松の木住宅	杉並区松ノ木1-12-20	56.23㎡	R C	1,877
建物	三宿住宅	世田谷区池尻1-3-1	64.94㎡	R C	2,167
建物	太子堂住宅	世田谷区太子堂1-12	56.23㎡	R C	1,877
建物	四番町住宅	千代田区四番町8	81.00㎡	R C	2,704
建物	江古田合同住宅	中野区江古田3-14	56.23㎡	R C	1,877
建物	上高田第2住宅	中野区上高田4-8-4	68.57㎡	R C	2,289
建物	六本木住宅	港区六本木1-8-1	62.49㎡	R C	2,086
建物	大橋住宅	目黒区大橋2-17-38	174.26㎡	R C	5,817
建物	駒場住宅	目黒区駒場2-2-1	131.42㎡	R C	4,387
建物	駒沢住宅	目黒区東山3-21-1	134.46㎡	R C	4,488
建物	目黒住宅	目黒区目黒3-20-6	83.03㎡	R C	2,771
建物	国立住宅	国立市北3-31	43.84㎡	R C	748
建物	東久留米第2住宅	東久留米市大門町2-4	56.23㎡	R C	960
建物	町田小川住宅	町田市小川2-2	64.96㎡	R C	1,109
建物	川崎住宅	川崎市中原区上平間1254	79.99㎡	R C	1,699
建物	木月住宅	川崎市中原区木月1315	72.09㎡	R C	1,532
建物	宮崎台住宅	川崎市宮前区宮前平1-3-5	105.39㎡	R C	2,239
建物	相模大野住宅	相模原市相模大野4-2-3	388.50㎡	R C	7,473

建物	茅ヶ崎住宅	茅ヶ崎市赤松町7-2	192.72m ²	R C	3,464	
建物	美しが丘住宅	横浜市青葉区美しが丘2-29	172.41m ²	R C	2,813	
建物	青葉台住宅	横浜市青葉区榎ヶ丘30-2	112.46m ²	R C	1,835	
建物	ていき住宅	横浜市金沢区泥亀1-20	569.92m ²	R C	9,301	
建物	港南台住宅	横浜市港南区日野6-11	288.91m ²	R C	4,715	
建物	大多良住宅	横浜市港南区日野南3-7	91.76m ²	R C	1,497	
建物	藤ヶ沢住宅	横浜市港南区日野南4-29	43.84m ²	R C	715	
建物	南小菅ヶ谷住宅	横浜市栄区小菅ヶ谷1-5	814.74m ²	R C	13,296	
建物	南山田住宅	横浜市都筑区南山田1-4	64.17m ²	R C	1,047	
建物	三王山住宅	横浜市戸塚区平戸3-7	47.92m ²	R C	782	
建物	千代崎住宅	横浜市中区千代崎町2-71	117.96m ²	R C	1,925	
建物	老松住宅	横浜市西区老松町30	168.69m ²	R C	2,753	
建物	大岡住宅	横浜市南区大岡4-43	193.26m ²	R C	3,154	
建物	初富住宅	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山5-8	46.68m ²	R C	595	
	小 計				116,989	
教育研究工具 器具備品	物品(13点)	目黒区大岡山2-12-1	-	-	55,360	
教育研究工具 器具備品	物品(20点)	横浜市緑区長津田町4259	-	-	100,159	
	小 計				155,519	
合計					287,643	

(4) PFIの明細

当事業年度は、PFI契約によって取得した固定資産を有していないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 (2年) 第242回	99,908	100,000	99,908	-	
	計	99,908	100,000	99,908	-	
貸借対照表 計上額				99,908		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 (2年) 第254回	99,959	100,000	99,959	-	
	利付国債 (5年) 第44回	99,276	100,000	99,277	-	
	利付国債 (5年) 第54回	100,076	100,000	100,075	-	
	利付国債 (5年) 第63回	99,953	100,000	99,953	-	
	利付国債 (10年) 第247回	97,119	100,000	97,122	-	
	利付国債 (10年) 第258回	99,459	100,000	99,459	-	
	利付国債 (10年) 第269回	98,575	100,000	98,576	-	
	利付国債 (10年) 第277回	100,236	100,000	100,235	-	
	利付国債 (10年) 第285回	100,428	100,000	100,427	-	
	計	895,081	900,000	895,088	-	
貸借対照表 計上額				895,088		

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資金を有していないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付金を有していないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

当事業年度は、借入金を有していないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券を発行していないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

当事業年度は、引当金を有していないため、記載を省略しております。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	57,693	7,108	64,802	3,885	369	4,254	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	57,693	7,108	64,802	3,885	369	4,254	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,348	-	9,348	-	
退職一時金に係る債務	9,348	-	9,348	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	9,348	-	9,348	-	

(11) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	179,557,768	-	-	179,557,768	
	計	179,557,768	-	-	179,557,768	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,504,328	-	-	2,504,328	
	施設費	4,975,855	1,383,820	-	6,359,675	注1
	運営費交付金	2,115	-	-	2,115	
	授業料	2,112	-	-	2,112	
	補助金等	11,489,074	-	-	11,489,074	
	寄附金等	17,000	18,742	-	35,742	注2
	目的積立金	285,536	152,368	-	437,904	注3
	損益外除売却等	261	-	56,392	56,653	注4
	計	19,275,760	1,554,931	56,392	20,774,299	
	損益外減価償却累計額	6,600,942	3,317,544	10,322	9,908,165	注5
	損益外減損損失累計額	-	399	-	399	注6
	差引計	12,674,817	1,763,012	46,069	10,865,735	

注1. 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額である。

注2. 資本剰余金の当期増加額は、美術品及び収蔵品の寄贈を受けたことによるものである。

注3. 資本剰余金の当期増加額は、目的積立金による固定資産の取得相当額である。

注4. 資本剰余金の当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものである。

注5. 損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものである。

注6. 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資された固定資産の減損によるものである。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	131,998	-	-	131,998	
準用通則法第44条第3項積立金	250,350	1,174,075	162,439	1,261,986	注1
計	382,348	1,174,075	162,439	1,393,984	

注1「準用通則法第44条第3項積立金」の当期増加額は、平成17事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。
 当期減少額は、資産及び費用の発生によるものである。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	10,071	注1
	計	10,071	
その他	教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	152,368	注2
	計	152,368	

注1.教育・研究・組織運営等の充実のために発生した費用である。

注2.教育・研究・組織運営等の充実のために資産を取得したものである。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	323,029	
備品費	99,744	
印刷製本費	51,267	
水道光熱費	176,103	
旅費交通費	92,581	
通信運搬費	36,441	
賃借料	66,903	
車両燃料費	90	
保守費	47,537	
修繕費	92,795	
損害保険料	327	
広告宣伝費	26,359	
行事費	8,410	
諸会費	6,134	
会議費	3,469	
報酬・委託・手数料	560,318	
奨学費	397,849	
減価償却費	225,558	
貸倒損失	1,636	
徴収不能引当金繰入額	4,254	
雑費	753	
他勘定受入	6,544	
他勘定払出	118	2,227,993
研究経費		
消耗品費	1,126,846	
備品費	298,325	
印刷製本費	30,030	
水道光熱費	671,983	
旅費交通費	487,242	
通信運搬費	61,794	
賃借料	52,184	
車両燃料費	295	
保守費	73,009	
修繕費	641,985	
損害保険料	5,816	
広告宣伝費	28,803	
諸会費	97,681	
会議費	45,030	
報酬・委託・手数料	322,064	
租税公課	37	
減価償却費	2,328,674	
雑費	550	
他勘定受入	102,727	
他勘定払出	13,737	6,361,348
教育研究支援経費		
消耗品費	583,281	
備品費	57,073	
印刷製本費	8,293	
水道光熱費	169,597	
旅費交通費	37,597	
通信運搬費	61,240	
賃借料	92,991	
車両燃料費	230	
出版物費	3,487	
保守費	57,886	
修繕費	80,230	
損害保険料	326	
広告宣伝費	17,785	
諸会費	2,501	
会議費	293	
報酬・委託・手数料	329,658	
租税公課	138	
減価償却費	733,314	
雑費	1	
他勘定受入	1,717	
他勘定払出	69,155	2,168,492
受託研究費		5,197,372

受託事業費			340,314
役員人件費			
報酬		78,150	
賞与		24,606	
法定福利費		8,019	110,776
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,109,786		
賞与	3,143,159		
退職給付費用	175,043		
法定福利費	1,378,498	12,806,488	
非常勤教員給与			
給料	225,320		
賞与	6,528		
法定福利費	6,320	238,169	13,044,657
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,621,583		
賞与	880,737		
退職給付費用	499,208		
法定福利費	454,334	4,455,863	
非常勤職員給与			
給料	925,954		
賞与	19,237		
退職給付費用	1,107		
法定福利費	85,987	1,032,286	5,488,150
一般管理費			
消耗品費		107,865	
備品費		15,662	
印刷製本費		19,987	
水道光熱費		413,704	
旅費交通費		30,869	
通信運搬費		27,765	
賃借料		16,664	
車両燃料費		370	
福利厚生費		19,368	
保守費		312,573	
修繕費		223,905	
損害保険料		9,917	
広告宣伝費		59,056	
行事費		63	
諸会費		7,859	
会議費		2,618	
報酬・委託・手数料		645,477	
租税公課		149,070	
減価償却費		143,172	
雑費		2,499	
他勘定受入		594	
他勘定払出		39,909	2,169,158

注1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 (15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	5,671	-	-	-	-	-	5,671
平成17年度	1,128,024	-	666,382	-	-	666,382	461,641
平成18年度	-	21,781,360	20,698,742	210,604	-	20,909,346	872,013
合計	1,133,695	21,781,360	21,365,124	210,604	-	21,575,729	1,339,326

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合 計
期間進行基準	-	20,409,312	20,409,312
成果進行基準	-	278,551	278,551
費用進行基準	666,382	10,878	677,261
合 計	666,382	20,698,742	21,365,124

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理の内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,834,299	-	1,332,916	501,382	
独立行政法人国立大学 財務・経営センター施設 費交付事業費	65,000	-	50,904	14,096	
計	1,899,299	-	1,383,820	515,478	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	127,018	-	7,999	-	-	119,019	注1
研究拠点形成費等補助金	153,977	-	13,211	-	-	140,766	
合 計	280,996	-	21,210	-	-	259,785	

注1. 精算による国庫返還予定額 983千円は当期交付額に含めていません。

注2. 当期交付額及び振替額には期中発生した利息額も含めて計上している。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(100,002) 100,002	6	(-) -	0
	非常勤	(-) 2,754	1	(-) -	0
	計	102,756	7	-	0
教職員	常勤	(14,755,267) 14,755,267	1,752	(674,252) 674,252	74
	非常勤	(-) 1,177,041	894	(-) 1,107	20
	計	15,932,308	2,646	675,359	94
合計	常勤	(14,855,269) 14,855,269	1,758	(674,252) 674,252	74
	非常勤	(-) 1,179,795	895	(-) 1,107	20
	計	16,035,064	2,653	675,359	94

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給
 教職員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則により支給
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によることとする。

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としているが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めている。

注4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる(1,933,160千円)。

注5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. 支給額のうち「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額は、上段()に内数として記載している。

(18) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため記載を省略しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
東京工業大学	1,038,416 (千円)	863 (件)	
合 計	1,038,416 (千円)	863 (件)	

(20) 受託研究の明細

(政府等)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
東京工業大学	358,670	2,360,616	2,428,208	291,078
合 計	358,670	2,360,616	2,428,208	291,078

(その他)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
東京工業大学	393,260	2,180,231	2,144,061	429,429
合 計	393,260	2,180,231	2,144,061	429,429

(21) 共同研究の明細

(その他)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
東京工業大学	174,536	1,514,652	1,469,976	219,213
合 計	174,536	1,514,652	1,469,976	219,213

(22) 受託事業等の明細

(政府等)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
東京工業大学	2,482	184,706	185,336	1,852
合 計	2,482	184,706	185,336	1,852

(その他)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
東京工業大学	-	163,235	162,513	721
合 計	-	163,235	162,513	721

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	(36,800) 10,350	2	注1
特定領域研究	(1,100,824) -	123	注2
基盤研究(S)	(321,300) 97,890	21	
基盤研究(A)	(623,400) 192,000	56	
基盤研究(B)	(826,325) 126,615	183	
基盤研究(C)	(176,445) -	121	
萌芽研究	(133,300) -	88	
若手研究(A)	(202,994) 60,898	31	
若手研究(B)	(235,105) -	168	
若手研究(スタートアップ)	(13,060) -	10	
特別研究促進費	(1,300) -	1	
特別研究員奨励費	(191,386) -	201	注3
学術創成研究費	(460,900) 130,020	7	
研究拠点形成費等補助金	(1,622,090) 137,727	12	
厚生労働科学研究費補助金	(18,540) -	3	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(3,700) -	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(362,734) 108,820	31	
国際共同研究助成事業費助成金	(22,809) -	3	
合 計	(6,353,015) 864,320	1,062	

注1 返還のための国庫返還予定額(直接経費2,000千円、間接経費600千円)を含む。

注2 返還のための国庫返還予定額(直接経費3,750千円)を含む。

注3 返還のための国庫返還予定額(直接経費105千円)を含む。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	11
普通預金	6,084,178
当座預金	71
郵便振替口座	785,110
定期預金	3,500,000
譲渡性預金	2,000,000
合 計	12,369,371

(2) 未払金

(単位:千円)

相 手 先	金 額
清水建設(株)	357,680
(株)菱熱	357,163
成瀬電気工事(株)	201,593
日本電気(株)	144,703
土志田建設(株)	119,251
三菱電機ビルテクノサービス(株)	76,755
合資会社 福屋商店	66,207
(株)興建	59,442
竹田理化工業(株)	56,866
信和管工(株)	56,512
その他	3,456,753
計	4,952,930

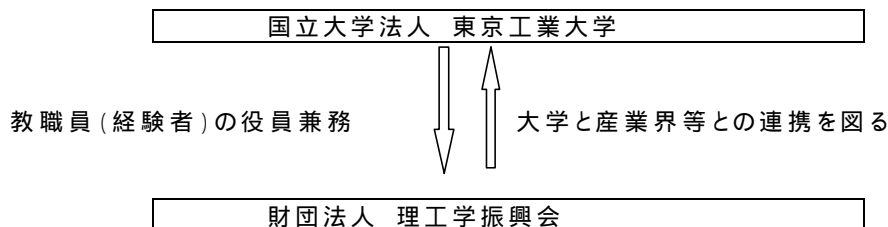
(25) 関連公益法人等

1) 財団法人 理工学振興会

関連公益法人等の概要

名称	財団法人 理工学振興会	
業務の概要	理工学に関する研究を振興するとともに、先端技術の向上を目指した大学と産業界等との連携を図り、もって学術及び技術開発の進展に寄与することを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
会長	田中 郁三	東京工業大学名誉教授
専務理事	秋鹿 研一	東京工業大学名誉教授
常務理事	泉 洋一郎	
常務理事	石井 仁	
理事	池上 徹彦	
理事	大倉 一郎	東京工業大学教授
理事	小野 嘉夫	東京工業大学名誉教授
理事	小谷 誠	
理事	清水 勇	東京工業大学名誉教授
理事	下河邊 明	東京工業大学理事・副学長
理事	白土 良一	
理事	中島 邦雄	
理事	平松 一朗	
監事	石井 昭三	
監事	辻井 重男	東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



関連公益法人等の財務状況

決算月 平成19年3月		(単位:千円)			
資産	負債	正味財産	当期収入 合計	当期支出 合計	当期収支 差引
443,318	253,660	189,658	744,252	736,399	7,853

関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません。
会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

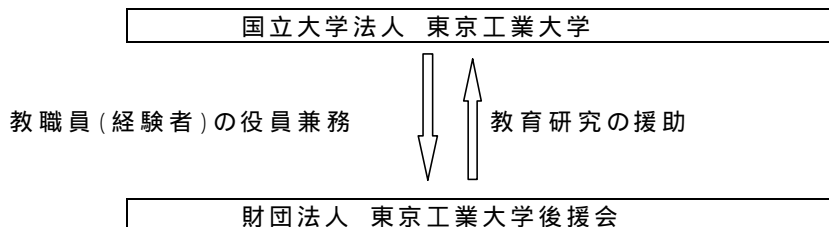
関連公益法人等に対する債権債務の明細	未払金	15,000
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		744,252
上記収入額のうち東京工業大学の発注額		15,179

2) 財団法人 東京工業大学後援会

関連公益法人等の概要

名称	財団法人 東京工業大学後援会	
業務の概要	東京工業大学における教育・研究活動に必要な援助を行ない、あわせて大学と産業界との研究上の連絡をはかり、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	田中 實	東京工業大学長
副理事長	相澤 益男	
常務理事	錦織 經治	東京工業大学理事・副学長
常務理事	関口 光晴	
理事	千野 孝	東京工業大学名誉教授 東京工業大学名誉教授 東京工業大学大学院理工学研究科理学系長 東京工業大学大学院理工学研究科工学系長 東京工業大学名誉教授
理事	子安 英次	
理事	石井 仁	
理事	藤江 澄夫	
理事	瀧 久雄	
理事	鈴木 登夫	
理事	早川 豊彦	
理事	柳澤 健	
理事	中澤 清	
理事	藤井 信生	
監事	小尾 欣一	
監事	浪川 正徳	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



関連公益法人等の財務状況

決算月 平成19年3月		(単位:千円)			
資産	負債	正味財産	当期収入 合計	当期支出 合計	当期収支 差引
215,431	22,310	193,121	34,442	24,488	9,953

関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません。
会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

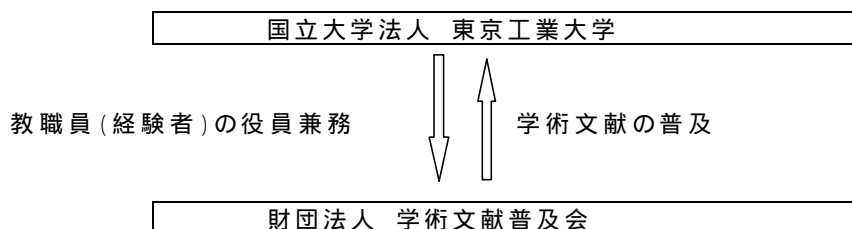
関連公益法人等に対する債権債務の明細	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細	-
関連公益法人等の事業収入額	34,442
上記収入額のうち東京工業大学の発注額	-

3) 財団法人 学術文献普及会

関連公益法人等の概要

名称	財団法人 学術文献普及会	
業務の概要	日本の民主的文化国家確立のために必要な図書教育の研究、学術文献の国際交換並びに普及を目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	早川 豊彦	東京工業大学名誉教授
理事	池田 富士太	
理事	齋藤 彬夫	東京工業大学教授
理事	塚田 忠夫	東京工業大学名誉教授
理事	中島 啓幾	
監事	宇田川 勝之	元東京工業大学事務局長
監事	中濱 精一	東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



関連公益法人等の財務状況

決算月 平成19年3月		(単位:千円)			
資産	負債	正味財産	当期収入 合計	当期支出 合計	当期収支 差引
18,718	5,923	12,794	33,356	35,953	2,597

関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません。
会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

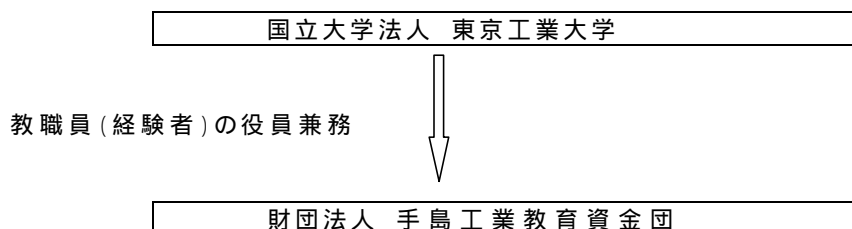
関連公益法人等に対する債権債務の明細	未払金	821
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		33,356
上記収入額のうち東京工業大学の発注額		6,501

4) 財団法人 手島工業教育資金団

関連公益法人等の概要

名称	財団法人 手島工業教育資金団	
業務の概要	手島精一氏の功労を永遠に記念し工業教育及び工業の研究を助成振興し、もって学術の発展を図ることを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	遠藤 卓朗	東京工業大学名誉教授
常務理事	竹中 俊夫	
理事	伊藤 淳	東京工業大学長 東京工業大学名誉教授
理事	米澤 克昌	
理事	手嶋 有男	
理事	相澤 益男	
監事	田中 郁三	
監事	石田 敬	
監事	瀧 久雄	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



関連公益法人等の財務状況

決算月 平成19年3月		(単位:千円)			
資産	負債	正味財産	当期収入 合計	当期支出 合計	当期収支 差引
959,001	48	958,953	35,013	29,500	5,513

関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません。
会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細	-
関連公益法人等の事業収入額	35,013
上記収入額のうち東京工業大学の発注額	-